

「田園回帰」と農山漁村・都市との新しい関係

地方移住・定住政策の舞台として大きな割合を占めるのが農山漁村地域であり、都市から農山漁村への人口移動の増加は「田園回帰」という言葉を生んだ。その背景にある農山漁村と都市との新しい関係について、そして自治体職員に求められるものを考える。



鳥取大学地域学部教授
筒井 一伸

農山漁村のとらえ方

近年の「田園回帰」の動向を考えていくにあたって、これまで農山漁村がどのようにとらえられてきたかをまず整理しましょう。

戦後長い間、農山村の代表的なとらえ方のひとつが「過疎地域」という概念です。「過疎」という言葉は一九六七年にはじめて公的な文書に登場しましたが、一九七〇年に施行された「過疎地域緊急特別措置法」に始まる歴代の過疎法では、人口減少率、高齢者比率、若年者比率などの人口要件と、財政力指数などの財政力要件を満たす、原則、市町村の単位を過疎地域として指定されています。

造変化を、周辺地域化のプロセスとしてとらえるというものです。

「課題のある地域」から「価値のある地域」へ

ここで鳥根大学の農業経済学の先生だった安達生恒先生による過疎化のメカニズム(図1)を見てみます。鳥根県は過疎の発祥の地とされていて、そこで調査をしていた安達先生が、過疎というものはこのように理解できると表した図です。

先ほどの過疎法の定義よりも、もうちょっと現場の話になってくると、①農村人口だけでなく農家戸数も減る「挙家離村」が生じることから、②産業の衰退や生活環境の悪化が起こる。ここまではよく言われることですが、そこから③住民意識の後退が起こるということを指摘しています。要するに「こんな村は嫌だ」という意識が生じて、それがまた新たに①農村人口と農家戸数の急減を生み出し、そこから②産業の衰退や生活環境の悪化を招き、③住民意識の後退をさらに生じさせる悪循環の回路ができあがってきて、最終的には④集落の消滅につながると

ついでに、かすのぶ

一九七四年生まれ。大阪市立大学大学院文学研究科地理学専攻修士。博士(文学)。専門は農村地理学・地域経済論。愛知県豊根村役場の地域間交流支援専門研究員などを経て、鳥取大学地域学部に着任。農山漁村と都市の地域間関係のあり方を研究。主な編著書に『田園回帰の過去・現在・未来』(農文協、二〇一六年)、『田園回帰がひらく新しい都市農山村関係』(チカニシヤ出版、二〇二二年)など。

もうひとつ代表的なものに「中山間地域」という概念もあります。こちらは一九八八年度の『農業白書』で「平野の周辺部から山間地に至るまとまった平坦な耕地が少ない地域」として取りあげられた農政用語で、農業統計上の農業地域類型の中間農業地域と山間農業地域の範囲でした。当初は農業上の条件不利地域をさす言葉として、その後は農業面以外での条件不利地もさす言葉としてさかんに使われるようになっていきました。

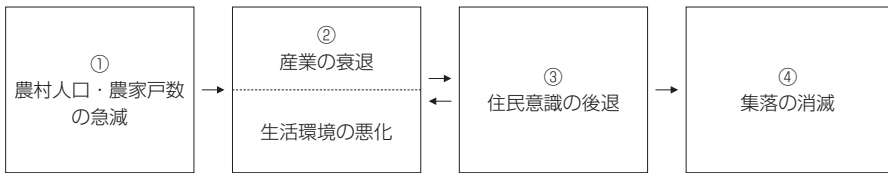
また、とりわけ経済的な地域構造から学術的に農山漁村をとらえた言葉として「周辺地域」という概念もあります。もともと世界システム論で、植民地と宗主国、あるいは発展途上国と先進国の地域間の不平等な構造を論じる際に使われた中心-周辺論を、日本に当てはめたものです。戦後日本の農山漁村の構

造変化を示しています。

この図が発表されたのは法律雑誌『ジュリスト』の一九七〇年の号です。つまり過疎法施行時に、すでにこうした住民意識の後退の問題が指摘されていたのですが、その後の行政の過疎対策は、そこに十分アプローチすることができませんでした。

たとえば農業の効率化であるとか、農山漁村の工業化、あるいはさまざまな産業の衰退を食い止めるような政策はかなり行われましたし、生活環境の面でも、道路の整備や文化ホールなどの公共施設を作っていくというような政策は相当程度行われました。成功したかどうかは別として、たくさんのお金をかけましたし、そのメリットも全くなかったわけではありませぬ。だからこそ、どんなに山の中に行っても道路は整備されているし、インターネットや携帯もある程度使える。

図1 ●安達生恒による過疎化のメカニズム



出典：筒井一伸編『田園回帰がひらく新しい都市農山村関係』図序-4を一部改変